

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-4	実施計画番号		事業開始年度	
事務事業名	未利用地の活用及び売却処分			事業終了年度	
担当課名	管財課			事務の種類(選択)	
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	利用していない市有地の有効的な活用及び売却処分を行う				
事務事業の目的	未利用地の市有地を有効活用する				
実施状況	未利用遊休地の公売を行った。売却一般競争入札告示5箇所、うち売買確定3箇所				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	12	15	6
	人件費(千円)	432	540	216
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		904	432	0

【指標】

活動指標	活動指標名①		未利用地の売却告示面積			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		m ²	4,939	8,330	4,525	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
成果指標	成果指標名①		未利用地の売却箇所数			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		箇所	目標値	4	5	2
			実績値	1	3	
			達成度(%)	25%	60%	
	成果指標名②		未利用地の売却面積			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		m ²	目標値	4,939.0	8,330.0	4,525.0
	実績値		2,480	3,805.0		
	達成度(%)		50%	46%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地	0 / 4
	②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地	1 / 6
	④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		大規模な用地や、郊外の宅地に関し、土地売却の専門知識を有する業者に依頼し、効率よく事業を進められるよう検討が必要である。	
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	4	コスト削減の余地	2 / 6
	⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		大規模な用地や、郊外の宅地に関し、土地売却の専門知識を有する業者に依頼し、効率よく事業を進められるよう検討が必要である。	
	⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地	0 / 4
	⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					17 / 20	改善の余地		3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

さらに重点化を図る

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

利用していない市有地の有効的な活用を図る為、引き続き売却処分を行う

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

公有財産管理システムの導入に合わせ、遊休資産のふり分けを行い、活用予定の無い用地は売却を行い有効活用を図る